

前回定例会（平成28年9月7日）以降の主な動き

平成28年10月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策関連

(1) 原子力関係閣僚会議（第5回）【9月21日開催】

平成25年12月に、責任あるエネルギー政策の構築を図るため、特に、原子力政策に関する重要事項に関し、関係行政機関の緊密な連携の下、これを総合的に検討することを目的として設置。

第5回は、今後の高速炉開発の進め方について議論。新たに「高速炉開発会議（仮称）」を設置。今後の我が国の高速炉開発方針案の検討・策定作業を行うこととし、同方針は、本年中に原子力関係閣僚会議で決定。

(2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第11回）
【9月26日開催】

昨年とりまとめた「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」（平成27年6月16日）及び「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言」（平成27年5月27日）について、更なる改善に向けた議論を行う。

第11回は、原子力の自主的安全性向上について議論。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第35回）【9月16日開催】

政府原子力災害対策本部の下に設置した現地会議。現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第35回は、発電所内のモニタリング状況などについて報告。

3. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会（第1回）【9月27日開催】

競争活性化の方策と競争の中でも公益的課題への対応を促す仕組みの具体化に向けた検討を行う。

第1回は、電力システム改革の現状と課題、電力システム改革貫徹に向けた取組の方向性などについて議論。

(以上)

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会

放射性廃棄物 WG 委員名簿

- 委員長** 高橋 滋 一橋大学大学院法学研究科教授
- 委員** 新野 良子 新潟県防災会議原子力防災部会 委員
- 伊藤 正次 首都大学東京大学院社会科学部研究科教授
- 崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー/NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
- 寿楽 浩太 東京電機大学未来科学部人間科学系列助教
- 辰巳 菊子 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
- 徳永 朋祥 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- 朽山 修 (公財)原子力安全研究協会技術顧問
- 伴 英幸 NPO 法人原子力資料情報室共同代表
- 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
- 山崎 晴雄 首都大学東京名誉教授
- 吉田 英一 名古屋大学博物館教授

(計 12名)

オブザーバー

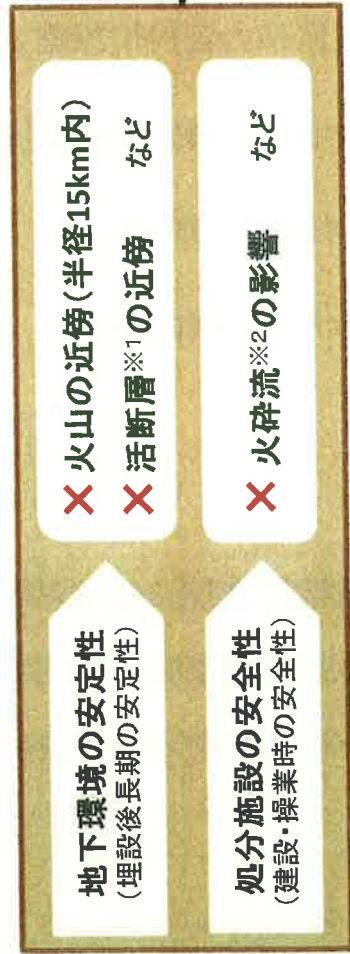
- 近藤 駿介 原子力発電環境整備機構理事長
- 宮澤 宏之 原子力発電環境整備機構理事
- 廣江 譲 電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

科学的有望地の検討状況

○国の審議会(総合資源エネルギー調査会)で、様々な関連分野の専門家により検討中。

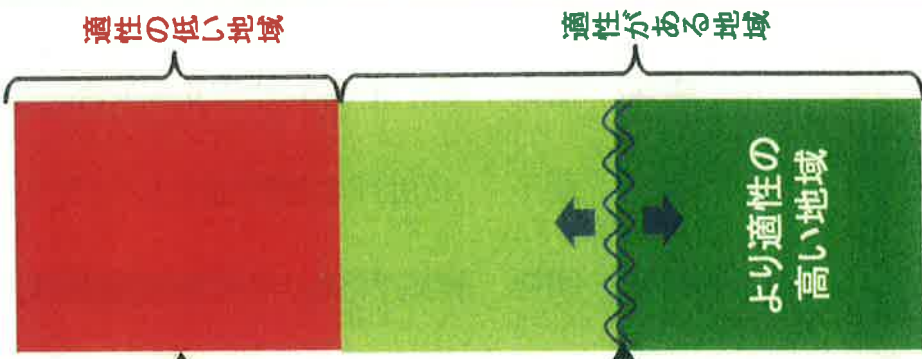
○日本全体を、適性が「低い」「ある」「より高い」の3つに分類する想定。一部地域をピンポイントで示すものではなく、一定の面的広がりを持つ見込み。

科学的有望地の要件・基準に関する審議会での検討状況



※1: 今後も活動する可能性のある断層

※2: 火山の噴火に伴う溶岩等の噴出物の流れ



スウェーデンの参考事例

- スウェーデンは、1998～99年に総合立地調査を実施。
- 岩種、主要亀裂、鉱石・鉱山分布等を考慮してマップを作成。



○上記に加え、自然保護、輸送等の視点も勘案し、地域の適性を評価。